

会 議 概 要

会 議 の 名 称	平成29年度第3回弘前市地域自立支援協議会
開 催 年 月 日	平成29年8月9日(水)
開 始 ・ 終 了 時 刻	14時から15時40分まで
開 催 場 所	弘前市役所 市民防災館(新庁舎)3階 防災会議室
議 長 等 の 氏 名	弘前学院大学 社会福祉学部 講師 立花 茂樹
出 席 者 (16名)	弘前市地域自立支援協議会委員 障がい者生活支援センター「すみれ」 所長 川村 和康 地域生活支援センターぴあす 所長 三浦 暢子 仙知会相談支援事業所 管理者 齊藤 一明 弘前市障害者生活支援センター 所長 外崎 理香 障害児・者サポートセンター大清水 園長 村上 伸也 社会福祉法人抱民舎 施設長 今村 健 弘前市医師会 副会長 秋山 邦男 弘前第二養護学校 校長 川口 晃世 特別養護老人ホーム「福寿園」 園長 長尾 春夫 弘前市身体障害者福祉連合会 理事 山内 清一 弘前地区心身障害児者父母の会連合会 会長 大高 義昭 弘前保健所管内精神障害者家族会いずみの会 副会長 會津 茂子 弘前市社会福祉協議会 事務局次長兼岩木支部長 安田 昭弘 弘前学院大学 社会福祉学部 講師 立花 茂樹 弘前公共職業安定所 所長 三橋 聖男 中南地域県民局地域健康福祉部福祉総室 次長 野呂 敏夫
欠 席 者 (5名)	社会福祉法人七峰会 拓心館グループ総合施設長 高橋 正安 NPO 法人 光の岬福祉研究会 代表理事 太田 真 弘前第一養護学校 校長 成田 安男 (株)弘前ドライクリーニング工場 代表取締役 久保 弘之 弘果 弘前中央青果(株) 取締役部長 大中 実

事務局職員の 職 氏 名	健康福祉部長 赤石 仁 健康福祉部理事 須郷 雅憲 福祉政策課長 今 敏行 福祉政策課長補佐 秋田 美織 福祉政策課障がい福祉係長 佐藤 龍太 障がい福祉係 社会福祉主事 葛西智恵美
会議の議題	(1) 弘前市障がい福祉計画第4期計画の進行管理について (平成29年度実績見込みの報告) (2) その他
会議資料の名称	資料1 障がい福祉計画第4期計画進行管理について 参考資料 障害福祉サービス平成27年度・28年度利用実績 (四半期毎集計)

会 議 結 果	
1 開会	会議定足数（21名中16名出席）の確認
2 会議 （1）弘前市障がい福祉計画第4期計画の進行管理について（平成29年度実績見込みの報告）	<p>案件（1）弘前市障がい福祉計画第4期計画の進行管理（平成29年度実績見込みの報告）について、事務局から説明</p>
委員	<p>訪問系サービスは、65歳以上で本来介護保険の対象となるが、要介護度が低いため、障害福祉サービスに切替えている利用者が多い印象がある。</p> <p>利用実績に年齢を加味したものは出せないか。</p> <p>また、介護保険と障害福祉サービスを併給している人の実態把握はどうしているのか。</p>
委員	<p>短期入所は利用決定者数が増えているが利用実績が伸びていない。施設を利用するためにはあらかじめ本人の状態を施設側で把握する必要があるため、短期入所については、生活介護等の利用者を優先している。市として短期入所施設の受入れ状況を把握しているのか。</p> <p>本人の状況を知らずに受け入れる施設はほぼないと思われるため、急を要する人が利用するための体制を整える必要があると思われる。</p>
委員	<p>身体障がい者や重度の知的障がい者については、いずれ使用することを見越して短期入所の支給決定する人が多いように思われる。</p>
委員	<p>将来グループホームでの生活を見越し、体験利用がわりに短期入所を使いたがっている人がいるが、目的外利用では？</p>
委員	<p>短期入所を利用している人は、就労継続支援の利用者と生活介護の利用者、どちらが多いのか？</p>
事務局	<p>現場では就労継続支援の利用者が多い印象。</p>

委員	<p>計画作成事業所としては、どちらが多いかというより、短期入所を長期間にわたって利用している人が多い印象。数日間のみ利用者はあまり聞かない。</p> <p>また、重度心身障害者について、たん吸引等医療的ケアが必要となるが、処置できる看護師が常駐する施設は限られており、そこに断られると結果として病院に入院して過ごしてもらうことになる。</p>
委員	<p>最近核家族化が進んでおり、家族が多忙な中でもサービスに頼らず生活している人も多いのではないかと聞かれました。</p> <p>利用の頻度は増えるのでは。</p> <p>また、短期入所をもっと利用できるようになれば、助かるのは父親だと思われたい。</p>
委員	<p>共同生活援助について、施設が新設されても入居できない話もある。市では、施設の定員と市で支給決定している利用者の充足率は把握しているのか。</p>
委員	<p>就労継続支援A型事業所が弘前市内で増えているが、倉敷市で就労継続支援A型事業所が閉鎖され利用者約 220 名が解雇されたことがニュースになっている。八戸市ではA型事業所に監査が入っているとも聞かれました。</p> <p>今年3月の県の集団指導でも、A型事業所の規制が強化され、利用者に支払う賃金は事業所の売上から支払うよう通達されている。</p> <p>A型事業所は一般企業の障がい者枠雇用者とは求められる作業の内容や質が異なっている。利用者の中にはA型事業所内を転々としている人もいると聞かれました。雇用契約を結んで就労する以上、作業に求められる質をどう確保するかが課題ではないかと聞かれました。</p>
委員	<p>過当競争気味だが、当管内でA型事業所に関する相談はない。ハローワークで把握している数値だが、平成24年度では障がい者の就職者が136人、うちA型事業所での就労者は約15%。平成28年度では274人の就職者に対しA型事業所での就労者は約37%と、5年間で就職者、A型事業所への就労者ともに倍増している。</p>
委員	<p>A型事業所では施設外就労が増えていると聞かれました。</p>

<p>委員</p> <p>3 閉会</p>	<p>特別支援学校を平成28年度に卒業した生徒の就労率が過去最高であった。A型事業所は受け皿のひとつであるため、特別支援学校生徒の進路としては重要。</p> <p>放課後等デイサービスについては、実際に事業所数カ所を見学させてもらったが、ニーズに対して定員が足りていない印象。特別支援学校の生徒に加え普通学校に在籍する発達障がいをする生徒の利用が増えているため、実際に使いたいときに定員の関係で断られるケースもあると聞いている。</p> <p>また、医療型児童発達支援の事業所は市内にはないが、医療的ケアを必要とする子どもには大切である。市内の児童発達支援事業所では看護師が常駐していないため医療的ケアを必要とする生徒の受入れができないところもあるようなので、少数ではあるが医療的ケアを必要とする子への対応を検討してもらいたい。</p> <p>保育所等訪問支援の利用実績がさほど増えていないのは、保育所側の受入れの問題もあるのか。</p> <p>(会議終了)</p>
<p>その他必要事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議の公開、非公開（公開）</li> <li>・取材（陸奥新報社記者1名）</li> </ul>